

# 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における

## 日本の食文化の発信に係る関係省庁等連絡会議（第2回）

### 議事概要

日 時：平成28年12月12日（月）17:30 - 18:20

場 所：内閣府本府庁舎3階特別会議室

出席者：

（議長）

東京オリンピック・パラリンピック大会担当大臣

丸川 珠代

（議長代理）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部事務局長

平田 竹男

（副議長）

農林水産省食料産業局長

井上 宏司

（構成員）

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部事務局企画・推進統括官

多田 健一郎

消費者庁審議官

吉井 巧

復興庁統括官

関 博之

文化庁次長

中岡 司

厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長

北島 智子

農林水産省生産局審議官

鈴木 良典

※代理出席

農林水産省政策統括官付農産部長

天羽 隆

※代理出席

林野庁次長

沖 修司

※代理出席

水産庁漁政部企画課長

中 裕伸

※代理出席

経済産業省商務情報政策局サービス政策課企画官

大西 啓仁

※代理出席

東京都オリンピック・パラリンピック準備局長

塩見 清仁

東京都産業労働局次長

片山 謙

※代理出席

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
副事務総長

布村 幸彦

## 《挨拶》

### 【丸川大臣】

遠藤大臣からこの連絡会議の座長を引き継いで初めての会議だが、リオ大会が終わって、いよいよ東京大会に向けたキックオフとなる会議と認識。是非ともリオ大会の教訓を共有して東京大会に向けて取組を本格化させていきたい。組織委員会での食材の調達基準の検討も進んでいると聞いており、12月5日の調達ワーキンググループで基準案が示されたと聞いている。この基準案に加えて大会関係施設内において国産食材が最大限活用できるようにする取組について説明がされると聞いている。この連絡会議では、次のステップに議論を進められるような課題を共有できればと期待している。

## 《議事》

### 〈リオ大会での飲食提供状況について〉

○組織委員会より、「資料1 リオ2016オリンピック・パラリンピック競技大会における飲食提供」に基づき説明。

### 〈調達基準の検討状況について〉

○組織委員会より、「資料2 持続可能性に配慮した食材（農産物・畜産物・水産物）の調達基準について」に基づき説明。

○農林水産省より、「資料3 食材の調達基準案を踏まえた農産物に係る対応について」、「資料4 食材の調達基準案を踏まえた畜産物に係る対応について」、「資料5 食材の調達基準案を踏まえた水産物に係る対応について」に基づき説明。

### 〈飲食提供基本戦略の検討方向について〉

○組織委員会より、「資料6 飲食提供基本戦略の検討方向について」に基づき説明。

### 〈今後の課題と取組の方向性について〉

○事務局より、「資料7 2020年東京大会における日本の食文化の発信の取組を進めるに当たってヒアリングから得られたポイント」に基づき説明。

### 〈その他〉

○厚生労働省より、「資料8 厚生労働省提出資料」に基づき説明。

○復興庁より、復興のため、被災地のため、配慮をいただき感謝。東京大会は復興五輪として重要な機会であり、関係者と連携して進めていきたいと考えており協力願いたい。現在、農林水産省とも相談しながら、風評被害払拭につながるものとして、新年度予算において認証取得を後押しする支援を検討している旨、発言があった。

## 《まとめ》

### 【井上食料産業局長】

食材の基準案については組織委員会で検討されており、近いうちにパブリックコメントにかけられ、全体像が明らかになることから、農畜水各分野でも説明したとおり、これからは日本産食材ができるだけ提供できるよう認証取得の促進について省をあげて取り組んでいきたい。復興庁から話のあった風評被害対策についても、被災地における風評被害対策をより実行性のあるものにするため、12月の政府予算案の閣議決定までに、これまでのメディアを通じたPR等から流通関係等を巻き込んだ形のより充実した被害対策として打ち出していきたい。食文化の発信については、大会前、期間中の施設の内外でそれぞれの省庁が色々な取組を行うこととなると思うが、それぞれの取組みが点として目立たない取組とならず、面的に効果が大きくなるよう、本会議も活用しながら、内閣官房にも音頭をとってもらい、必要な共有と連携を図りながら進めていければと考えている。

### 【平田事務局長】

オリパラを担当して4年となる。東京大会は和食の発信の場だが、やっと基準案が固まってうれしく思う。農家に認証をとってもらうのに1年かかることや作付けから収穫までに1年かかる作物があること等を考えると時間はまったくない。ラグビーワールドカップにも間に合わせたい。是非皆様の力を結集して、東京大会では全ての食が国産となるようお願いしたい。

### 【丸川大臣】

組織委員会の食材の調達基準の検討を受けて、農林水産省では生産者の認証の取得を積極的に支援する、各省では連携して実務を進め、食文化の発信にも力を入れると聞いて心強く思う。調達基準に位置づけられたGAP等の認証は、農業者・漁業者の経営に役立つのみならず、消費者にとっても重要なものであると考えている。東京大会で国産の農水産物をできる限り多く提供できるように認証の取得を急ぐ必要がある。農家、漁業者に認証を取得しようという意欲を持って望んでもらうことが重要。東京大会を契機に普及が進むことで農産物等の輸出の促進につながることを期待される。この点については、総理からも東京大会のレガシーとなるようしっかり取り組むようにと指示されたところであり、協力をお願いしたい。飲食提供に係る基本戦略の検討に関しては、日本のすばらしい食材と食文化をどのように提供していくかについて、関係省庁等が連携して取り組んでいくことが重要。復興五輪という点に関しては、被災地の食を世界に見てもらい、触れてもらうということは風評被害の払拭にとっても、被災地が自信と誇りを取り戻すことにとっても重要であり、引き続き皆で知恵を出し合って前向きな議論を進めていきたい。是非、日本の農業者・漁業者にはJGAP Advance等の認証をオリンピックに参加するツールだと思って積極的に活用してほしい。2020の東京大会を日本の食文化・食材を世界に発信する場とするために、さらに、その後のレガシーとして輸出拡大につなげるために取組を拡大していきたいと考えており、皆様にはよろしく願います。